

平成24年度第1回公立大学法人秋田県立大学経営協議会  
議事要旨

- 1 日時：平成24年6月7日（木）13：30～15：15
- 2 会場：秋田キャッスルホテル4階「千秋の間」
- 3 出席者  
(委員)  
郷委員、吉村委員、米田委員  
小間理事長、野田副理事長、小林理事、青木理事  
(監事)  
吉崎監事  
(事務局)  
長谷部次長、佐藤（寧）チームリーダー、舘岡チームリーダー、細山チームリーダー、木村チームリーダー、佐藤（義）チームリーダー（心得）、藤田シニアスタッフ、柴田職員
- 4 議事  
定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。  
  - (1) 定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について
    - 1) 平成23年度業務実績報告書
    - 2) 平成23年度決算報告書
    - 3) 平成23年度目的積立金執行状況
    - 4) 中期目標に係る事業報告書
    - 5) 主な規程の改正
    - 6) 事務職員の採用1)～6) について審議した。
  - (2) 平成23年度第3回経営協議会（H24.3.14）以降の学内外情勢について
    - 1) 教職員の状況
    - 2) 大学院専攻長の決定
    - 3) 平成24年度内部監査計画
    - 4) 卒業生・修了生の進路（就職・進学）状況

- 5) 平成23年度外部資金の受入実績及び平成24年度受入見込
  - 6) 土地・建物の寄附受納
  - 7) 4月3日～4日の暴風による被害状況
  - 8) 平成24年度入学者（学部・大学院）選抜状況
- 1)～8)について説明を受けた。

#### 【質疑応答】

**問：**受験生が30%ほど減った理由は何か。

**答：**特別の理由はない。前年に倍率の高かった情報が流れ、その反動があったのではないか。生物資源科学部は変動が少なく、工学系が特に大きい。

**問：**県外の受験生が変動しているか。

**答：**県外が変動している。倍率の低い年は、学生の学力レベルが落ちるかという  
と、そんなことはない。入学後の追跡調査等を行う体制を創り、入学方法の違い  
や、その後の学力レベルの向上等を調べて入試方法に反映させ、本学の質を上げ  
たい。

**問：**大学院の充足率、特に後期課程が悪いという数値が出ている。特にシステム  
科学技術学部の後期が悪いようだが、どのような対策を講じているか。

**答：**前期課程が約90%であるが、これを100%以上にすることを目標として  
いる。その上で、後期も上げていきたい。戦略としては、本学の優秀な学生が、  
本学の大学院に残ることを狙い、大学院入学前に成績優秀であれば、授業料と同  
額程度を奨学金として出す仕掛けを始めた。また、入学式の式辞においても本制  
度を紹介し、大学院に進学し自分を向上させることの重要性を説いた。システム  
科学技術部は、中国出身の熱心な教員が、中国から優秀な学生を本学に入学させ  
てくれる。生物資源科学部も、韓国等との交流が活発になっている。

**問：**海外の語学研修の一環として、グアム大学の夏期語学研修を実施したとのこ  
とだが、参加された学生の反応はどうか。

**答：**二週間強の語学研修では、効果は薄いと考えていたが、参加者全員が、異口  
同音にアメリカの学生のディベート力に驚き、自分に足りないものが何かを考え  
て帰国してくれた。中国に留学した学生も、授業中の集中力、課外活動での切り  
替え、議論をしようとする熱意に影響を受け、帰国した。授業に熱心で無かった  
学生が、震災の影響が残る女川町の災害ボランティアに参加し、帰ってきてから  
は見違えるようになった。きっかけを与えることの重要性を改めて感じている。

問：ディスカッション能力、或いはコミュニケーション能力を育てため、対話型の講義を取り入れた科目編成等の実施により、学生達に変化はあるか。

答：授業の中で意見を聞く、その理由を述べて貰う、ということを取り入れ、実施している。学生の好反応もあり、今年はそういった授業数を増やしたい。

問：昨年、秋田大学の附属小学校の授業もディベートを意識した授業をしていた。これらが高校でストップしないように考えていかなければならない。

問：「学生自主研究制度」は素晴らしい取組だと考える。外部資金の受入件数が増加しているが、まだ伸びる余地があるか。任期制・年俸制導入に当たっての注意点、苦勞する点はどのようなことか。

答：学生自主研究制度は、1年生2年生の提案に対して、教員がアドバイスを与え、大学が最大15万円の研究資金を与えるという内容。今年は特に参加者が多く、50%ぐらいの学生が、なんらかの形で参画している。

競争的外部資金については、積極的に推進したこともあり、新規の申請が約30%増加。さらに4, 5年で倍ぐらいにしたい。

評価については、見直しを検討しているが、最終案には至っていない。人件費総額を増加させることなく、総体の満足度を向上させたいが難しい問題。

問：農と工の連携は、どういうふうに行っているか。

答：現在、農・工で具体的に連携できているのは研究面。一方、両キャンパスに距離があるため、教育にどう生かすかが難しい。生物・システムの授業を相互にやることも考えている。

問：県内出身者は推薦入学が多いが、入学者にどのようなことを望むか。

答：県内から30%、一般入試で倍率5倍というのが数値目標。いずれもクリアしているものの、レベルが高くない学生もいる。学校側が責任を持って推薦するような仕掛けを工夫していきたい。

問：女性の研究者が育つ環境作りが必要。例えば、産休とか育休を取得した場合、研究業績を免除する等の方法はどうか。

答：本学では、手厚く対応している。他大学からの女性の研究者はいる。本学出身の優秀な研究者が出て欲しい。本学は、開学以来14年間ほぼ100%の就職率。さらに優秀な人材を育てられるよう努力していきたい。

以上